

立教大学学術推進特別重点資金（立教SFR）
東日本大震災・復興支援関連研究（共同研究型）
2013年度研究【経過・成果】報告書

研究代表者	所属・職名		氏名	
	立教大学社会学部・教授		間々田 孝夫 印	
研究課題	震災被害の格差に関する統計的社会調査による実証研究 －震災被害と社会階層の関連			
研究組織	所属機関・部局・職名		氏名	
	立教大学社会学部・准教授		村瀬 洋一	
	東北大学大学院情報科学研究科・准教授		河村和徳	
	尚絅学院大学・総合人間科学部・講師		林 雄亮	
	立教大学社会情報教育研究センター・助教		金澤 悠介	
	立教大学社会学部・助教		三澤仁平	
研究期間	2011年度～		2013年度	
研究経費	2011年度	2012年度	2013年度	総計
(上段：支出金額)	3000	2999	2887	8887
(下段：採択金額)	3000	3000	2888	8888
	千円	千円	千円	千円

研究の概要 (200～300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

昨年度までに、震災後の生活や意識に関する、仙台市における2011年度の調査と、その回答者に対する2012年のパネル調査、また、仙台市と農村部との比較のため、2012年秋に、仙台市以北の町村（仙北地区）でも社会調査を実施した。一部の回答については、回収は2013年3月頃までかかったため、2013年4月までにデータファイルを作成した。本年度は最終年度なので、これまで実施した統計的社会調査を分析し、学会発表や論文作成、報告書作成を中心に行った。各種の多変量解析を含む分析を行い、5月の選挙学会にて、村瀬が分析結果を発表した。その後、日本社会学会やアメリカ社会学会、国際社会学会などにて、成果発表を行った。また、複数の学術雑誌に論文を掲載することができた。また、複数のメンバーが、韓国の学会や、台湾の大学で分析結果を発表した。英語での国際的な成果発表を含む、様々な形で研究成果を発表し、十分な成果を挙げたといえる。

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

[災害研究] [社会階層] [統計的社会調査]

研究【経過・成果】の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

これまで、震災後の生活や意識に関する、仙台市における 2011 年度の調査と、その回答者に対する 2012 年のパネル調査、また、仙台市と農村部との比較のため 2012 年秋に実施した仙台市以北の町村(仙北地区)と 3 つの社会調査を実施した(詳細は以下の通り)。東日本大震災に関して、都市部と農村部の比較が可能な形で、無作為抽出を伴う大規模な統計的社会調査を被災地で行った例は、これまでほとんどなく、学問的に貴重な成果を挙げることができたといえる。これらは調査会社に委託せず、すべて調査員を我々が直接管理して行ったものであり、パネル調査以外は回収率も良く、社会調査の質としては十分に高いといえる(なお仙台調査は、震災のため引越した人が調査対象からはずれることを避けるため、選挙人名簿による無作為抽出は行わず、人口分布に基づくエリアサンプリングとした。詳しくは調査報告書を参照されたい)。2012 年度の調査については、一部の回答の回収が 2013 年 3 月までかかったため、2013 年 4 月までにデータファイルを作成した。

その後、研究発表の欄に示したように、研究メンバーが精力的にデータ分析に取り組み、論文執筆、学会発表などを行なった。昨年度までに実施した統計的社会調査を分析し、学会発表や論文作成、報告書作成を中心に行った。村瀬は各種の多変量解析を含む分析を行い、5 月の選挙学会にて分析結果を発表した。その後、日本社会学会やアメリカ社会学会、国際社会学会 RC28 階層部会などにて、成果発表を行った。英語での国際的な成果発表を含む、様々な形で研究成果を発表した。また、複数の学術雑誌に論文を掲載することができた。また、メンバーが複数参加して、韓国の学会や、台湾の大学でも分析結果を発表した。本格的な調査結果を発表し、海外の学術組織と貴重な交流ができたことは大きな意味があったといえるだろう。最後に、3 月には報告書を作成して、これまでの研究を取りまとめた。

表 1 2011 仙台調査

母集団	仙台市の 20 歳以上の男女
標本数	2100 人
有効回収数	1532 人 回収率 73%
回収期間	2011 年 11 月 24 日から 12 月 31 日
回収法	留め置き調査法 学生が訪問して回収
標本抽出法	無作為抽出法 エリアサンプリング(確率比例 3 段抽出法) 人口分布にもとづき 70 地点を抽出、調査員が各地点にて 30 の家を選び家のポストに調査票を配布 各世帯の中の個人はお願い状でランダムに選び回答

表 2 2012 仙台パネル調査

母集団	仙台市の 20 歳以上の男女
標本数	2100 人
有効回収数	977 人 回収率 47%
回収期間	2012 年 11 月 22 日から 2013 年 2 月 27 日
回収法	留め置き調査法 学生が訪問 回収は郵送 前回調査の回答者に対して調査員がポストに調査票を配布し回収は郵送
標本抽出法	2011 調査と同じ

表 3 2012 仙北調査

母集団	利府町、富谷町、大和町、大郷町、大衡村、大崎市松山地区、 大崎市三本木地区(1998 年仙北調査と同じ地域)の 20 歳以上の男女
標本数	2006 人
有効回収数	1341 人 回収率 67%
回収期間	2012 年 11 月 28 日から 2013 年 3 月 4 日
回収法	郵送法
標本抽出法	無作為抽出法 選挙人名簿より系統抽出(等間隔抽出法) 各自治体の選挙人名簿にて抽出

研究【経過・成果】の概要 つづき

主な分析の成果をいくつか挙げると、まず、研究代表者である間々田は、とくに被災者意識に注目して分析した。自分を被災者だと思ふ者の比率がどのような要因によって影響されるかを分析した結果、まず、常識的に考えられるように、住宅被害や経済的損失など客観的被害の影響が大きいことがわかった。しかしそれだけでなく、困難体験や心身不調など、心理的要素の強い変数との関連が予想外に大きいことも明らかになり、単なる災害復興だけではなく、心理的ケアも重要であることが裏付けられた。

分担者であり、調査実務の中心となった村瀬は、今回の調査の中心テーマである、震災の被害の格差について分析を進め、被害金額は居住地により異なり、とくに海に近い若林区や宮城野区で大きいこと、階層間の格差、とりわけ従業先の企業規模や、人間関係保有により、震災被害の大きさが異なることを解明した。これらの成果は、学術雑誌の『選挙研究』に掲載するとともに、選挙学会、日本社会学会、アメリカ社会学会、オーストラリアでの国際社会学会 RC28 階層部会、韓国の学会や、台湾の大学での研究会などにおいて発表を行った。

分担者であり、調査対象地点である仙台に研究拠点をおく河村は、震災からの復興をめぐる市民と政治の関わりに関心を寄せ、研究発表欄に示されたとおり、きわめて精力的に研究成果を発表している。その他の研究メンバーも、活発に分析を行った。分析にあたっては、大分大学経済学部の豊島氏にも、ご協力をいただいた。村瀬研究室の俵も、原子力発電の賛否に関して構造方程式モデルによる分析を行った。なお3月に刊行した調査報告書は以下の内容である。

「生活と防災についての仙台仙北意識調査報告書 - 震災被害と社会階層の関連」

The report of the Sendai Senhoku survey about a life and disaster prevention: Association between earthquake disaster damage and a social stratification

まえがき

- 1 章 村瀬洋一 「調査実施の概要」
- 2 章 間々田孝夫 「仙台市民の被災者意識」
- 3 章 河村和徳 「東日本大震災と情報信頼 - 被災地における意識調査から」
- 4 章 金澤悠介 「震災被害の構造とその規定因 - 潜在クラス分析をもちいた分析」
- 5 章 三澤仁平 「東日本大震災後の健康状態
- 不眠と所得格差における相対所得仮説のエコロジカル分析による検証」
- 6 章 依健太朗 「原子力発電に対する態度形成の規定因の究明
- 原子力発電と格差意識に関する実証分析」
- 7 章 豊島慎一郎 「東日本大震災における被災地住民と災害ボランティア
- 災害ボランティアの公共性と共同性」
- 8 章 間々田孝夫 「東日本大震災の広汎で多様な被害 - 自由回答式質問による分析」
- 9 章 Yoichi Murase "Disaster, Social Consciousness, and Social Network after the Great East Japan Earthquake: Analysis of Survey on Earthquake Damage and Social Consciousness in Sendai and Senhoku"

資料編 調査票、単純集計、調査員手引き、自由回答など

この種の社会調査は、無作為抽出や調査員募集、調査実施、データファイル作成等にかかりの時間がかかるため、分析を進めるためには、さらに時間が必要である。しかし調査会社に委託することなく、きちんとした社会調査を実施したことは、社会調査の方法論や経験の蓄積のためにも意味があることである。これまで、研究メンバー各自が、国際的な成果発表を含む、様々な形で研究成果を発表し、この種の研究としては、これまでに十分な成果を挙げたといえるだろう。今後、さらに分析を進めて、学術書としてまとめるとともに、学会が発行する学術雑誌の論文としてさらに投稿し成果発表予定である。東日本大震災から既に3年以上が経過したが、応急的な仮設住宅やがれき処理は、比較的迅速に進んだ部分もあったものの、未だに避難生活を続ける人も多く、鉄道の未開通部分も多く、再建計画が未定な地区があり、復興住宅の完成も少ないなど、復興の遅れが各地で指摘されている。今後、調査結果をもとにしたシンポジウム開催などを含めて、さらに成果発表を行い、今後の政策形成などの参考になるよう努めたいと考えている。現地の多くの人々や、東北大学の人々のご協力により、このような社会調査を実施できたことについて深く感謝したい。

※この(様式2)に記入の、経過・成果の公表を見合わせる必要がある場合は、その理由及び差控え期間等を記入した調書(A4縦型横書き1枚・自由様式)を添付すること。

研究発表 (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

① 雑誌論文

- 村瀬洋一. 2013. 「震災後の不安感と被害金額の規程因：被害と社会階層に関する仙台仙北調査の計量分析」『選挙研究』29-1:102-115. 木鐸社.
- Murase, Yoichi. 2013. “Disaster, Social Consciousness, and Social Network after the Great East Japan Earthquake: Analysis of Survey on Earthquake Damage and Social Consciousness in Sendai and Senhoku.”『国家安全保障問題研究所 2013 年度研究プロジェクト報告書 東日本大地震と非伝統的安全保障』pp5-35. 韓国国防大学.
- 三澤仁平. 2014. 「東日本大震災後の不眠と社会経済的不安感との関連－仙台市民対象の統計的社会調査を用いた検討－」『応用社会学研究』56 pp.17-31.
- 河村和徳. 2013. 「被災地における住民意識－復旧・復興策に厳しい評価しているのは誰か？」『公共選択』第 59 号 pp.110-125.
- 河村和徳. 2013. 「被災地における住民参加－被災地の調査結果から」『横浜市立大学論叢 人文・社会科学系列』第 64 巻 2 号.

② 図書

- 河村和徳他・NHK E テレ ニッポンのジレンマ制作班・藤村龍至・古市憲寿・西田亮介・山崎亮・開沼博・藤沢烈. 2013. 『ニッポンのジレンマ ぼくらの日本改造論』朝日新書 (東京).
- 河村和徳『東日本大震災と地方自治』ぎょうせい. 2014 年 4 月発行予定.

③ シンポジウム・公開講演会等の開催 なし

④ その他 (学会発表等)

- 間々田孝夫 「普通の人々の震災被害－自由回答データを中心に」(韓国日本政経社会学会 東日本大震災以後の日本の政治・社会の変化. 於漢陽大 2013 年 11 月)
- 村瀬洋一. 「震災後の生活や意識と社会的地位の関連－2011,2012 仙台パネル調査と 2012 仙北調査の計量分析」(日本選挙学会大会. 於京都大学.) 2013 年 5 月
- Murase, Yoichi. “Disaster, Instability of Life, and Social Status after the Great East Japan Earthquake: Analysis of 2011 and 2012 Survey of the Earthquake Damage and Social Consciousness.” (国際社会学会 ISA RC28 Institute for Social Science Research, The University of Queensland, Brisbane, Australia. 2013 年 7 月).
- Murase, Yoichi. “Lost in the Great East Japan Earthquake and Anxiety about the Future: An Analysis of 2011 Survey of the Earthquake Damage and Social Consciousness in Sendai City.” (アメリカ社会学会. Hilton New York. 2013 年 8 月).
- 村瀬洋一. 「東日本大震災における被害と将来不安感の構造－生活と防災についての仙台仙北意識調査の計量分析」(日本社会学会第 86 回大会. 於慶應義塾大学)2013 年 10 月
- Misawa, Jimpei “Association between Insomnia and Socioeconomic Status in Disaster Area after the Great East Japan Earthquake”(the British Sociological Association Medical Sociology Group 45th Annual Conference 2013 at University of York) 2013 年 9 月
- 三澤仁平 「東日本大震災後の不眠と所得格差との関係」(第 86 回日本社会学会大会 於：慶應義塾大学) 2013 年 10 月
- 河村和徳 「被災地における 2013 年参院選－情報過疎に注目して」(公共選択学会第 17 回全国大会 於：駒澤大学) 2013 年 11 月
- 河村和徳 「復旧・復興に対する評価－住民の評価・団体の評価」(韓国日本政経社会学会 東日本大震災以後の日本の政治・社会の変化. 於漢陽大 2013 年 11 月)